

「令和4年度決算」のポイント

() は前年度比

1. 一般会計の状況

●歳入総額	①	<u>3,620 億円</u>	(▲ 23 億円、0.6%減)
●歳出総額	②	<u>3,510 億円</u>	(▲ 38 億円、1.1%減)
●翌年度繰越財源	③	<u>42 億円</u>	(+ 12 億円、40.3%増)
●実質収支 ①-②-③		<u>68 億円</u>	(+ 3 億円、4.7%増)

【歳入の主な増減内容】

項目	増減額	主な増減理由
市税	+ 19.5 億円	【コロナ】償却資産及び事業用家屋に係るコロナ特例の終了による固定資産税等の増 (+14.1 億円) 新増築家屋等による固定資産税・都市計画税の増 (+6.2 億円)
県支出金	+ 11.3 億円	地震・津波対策促進費交付金（法人事業税の超過課税）の増 (+4.1 億円) 【コロナ】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増 (+3.3 億円)
地方交付税	+ 10.0 億円	【災害】令和4年台風15号災害関連分による特別交付税の増 (+11.8 億円)
地方消費税交付金	+ 7.0 億円	輸入総額の増等による地方消費税交付金の増 (+7.0 億円)
国庫支出金	▲ 84.1 億円	【コロナ】子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減 (▲89.3 億円) 【コロナ】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減 (▲35.1 億円) 【物価高騰】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の増 (+36.2 億円)

【歳出の主な増減内容】

事業名	増減額	主な増減理由
【災害】災害復旧事業	+ 42.7 億円	令和4年台風15号の災害復旧による増
【物価高騰】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	+ 36.1 億円	令和4年度にて臨時的に事業を実施したことによる増
歴史文化施設建設事業	+ 13.6 億円	令和4年度事業量が前年度に比べ増加したことによる増
公債元金	+ 12.9 億円	満期一括償還のための基金積立額が増加したことによる増
私立こども園・保育所等給付費	+ 12.1 億円	私学助成幼稚園からの移行により給付施設が増加したことによる増
清掃工場基幹改修事業	+ 12.1 億円	令和4年度事業量が前年度に比べ増加したことによる増
産業支援センター基盤整備事業	+ 11.9 億円	大規模改修事業を実施したことによる出捐金の増
自立支援給付費	+ 10.9 億円	障害福祉サービス等利用者の増加したことによる増
障害児施設給付費	+ 9.2 億円	放課後デイサービス等利用者の増加したことによる増
【コロナ】子育て世帯臨時特別給付金給付事業	▲ 88.8 億円	令和4年度事業量が前年度に比べ減少したことによる減
公共建築物整備基金積立金	▲ 48.5 億円	基金積立額の減
【コロナ】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	▲ 38.0 億円	令和4年度事業量が前年度に比べ減少したことによる減
【コロナ】新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 22.9 億円	令和4年度事業量が前年度に比べ減少したことによる減
財政調整基金積立金	▲ 19.0 億円	基金積立額の減

2. 市債の状況

●市債発行額 362 億円 (+ 4 億円、1.1%増)

うち臨時財政対策債※を除く 232 億円 (+ 50 億円、27.5%増)

●市債現在高（実残高） 4,881 億円 (+ 51 億円、1.1%増)

うち臨時財政対策債※を除く 2,584 億円 (▲ 1 億円、0.0%減)

●市民 1 人あたりの現在高 71 万 7 千円 (+ 1 万 4 千円、1.9%増)

※臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済の全額が後年度の地方交付税に算入

※実残高 4,881 億円から満期一括償還積立分を除いた市債現在高（理論残高）は、4,424 億円（+7.3 億円、0.2%増）

【主な増減内容】

項目	主な増減理由		
市債発行額	災害復旧債	令和 4 年台風 15 号による災害復旧債の増（+35.7 億円）	
	通常債	歴史文化施設建設事業債や工業振興事業債等の増（+14.0 億円）	
	臨時財政対策債	普通交付税から臨時財政対策債への振替抑制等による減（▲45.7 億円）	
市債現在高	臨時財政対策債	発行額が償還額を上回ったことによる増（+51.8 億円）	
	臨時財政対策債以外	合併特例債	償還が進んだことによる減（▲46.4 億円）
		緊急防災・減災事業債	大規模災害時の避難路等の整備増加による増（+43.4 億円）

3. 財政指標の状況

●経常収支比率 93.1% (3.1 ポイント増)

●実質公債費比率 6.3% (0.1 ポイント増)

●将来負担比率 34.3% (2.8 ポイント減)

【主な増減内容】

項目		主な増減理由
経常収支比率	分子	光熱水費等の物件費及び公債費等の増加により、経常的に支出される一般財源が増加（+1.7%）
	分母	臨時財政対策債の減少により、経常的に収入される一般財源が減少（▲1.7%）
実質公債費比率 （3 か年平均）	分子	基準財政需要額に算入されない公債費等の増加により、一般会計等が負担する公債費が増加（+6.1%）
	分母	普通交付税の増加により、標準財政規模が増加（+3.8%）
将来負担比率	分子	市債管理基金等の充当可能財源の増加により、将来負担額が減少（▲10.9%）
	分母	臨時財政対策債発行可能額の減少により、標準財政規模が減少（▲3.8%）